



草 監 第 1 7 9 号

平成 3 0 年 3 月 2 0 日

草加市議会議長 切 敷 光 雄 様
草 加 市 長 田 中 和 明 様
草加市教育委員会教育長 高 木 宏 幸 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 宇佐美 正 隆

監査の結果に関する報告について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項及び第 4 項の規定により実施した定例監査の結果に関する報告を決定しましたので、同条第 9 項の規定により次のとおり提出します。

1 監査対象部局

教育委員会

2 監査対象事務

平成 2 8 年度及び平成 2 9 年度（同年 9 月 3 0 日まで）に執行された財務に関する事務及び市の経営に係る事業の管理とし、必要と認める場合は、平成 2 7 年度以前についても監査の対象としました。

3 監査期間

平成 2 9 年 5 月 2 5 日（木）から平成 3 0 年 2 月 9 日（金）まで（講評を含む。）

4 監査の実施手続

草加市監査事務処理規程第 2 3 条及び第 2 4 条の規定に基づき、監査対象の事

務事業が、関係法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているかを、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの事情聴取等、通常実施すべき監査手続により実施しました。

5 監査の着眼点

別紙「財務事務監査の着眼点」のとおり

6 監査結果

教育委員会には、事務局として教育総務部が置かれ、総務企画課、学務課、指導課、教育支援室、子ども教育連携推進室、生涯学習課及び中央図書館に加え、小学校21校及び中学校11校を所管しております。

平成28年度の職員体制及び歳出決算額については、水道事業・病院事業を除く市職員数の11.7%、127人の職員が配属されており、歳出決算額は全体の6.1%、約42億9,759万円の執行となっているところです。

職員数の割合（平成29年3月1日時点）

部局	人数	割合
教育委員会	127人	11.7%
その他の部局	959人	88.3%

歳出決算額の割合（一般会計）

部局	金額	割合
教育委員会	4,297,592,588円	6.1%
その他の部局	66,002,899,034円	93.9%

教育委員会は、子ども教育、社会教育及び人権教育を推進するための機関であり、教育総務部が本市の教育に関する事務を統括する組織であると捉えています。

総務企画課においては、教育行政の主要施策の企画及び立案を実施し、予算作成、物品の購入、委託その他の契約及び学校予算の配当を行い、学校施設の維持管理及び奥日光自然の家に関する事務を担っています。

学務課においては、県費負担教職員の服務及び人事、学齢児童生徒に係る手続、学校保健衛生や学校給食に係る事務を行っています。

指導課においては、教職員研修や教育課程の編成及び管理を行い、国際理解教育をはじめとする各種教育の充実、生徒指導に関する施策を実施しています。

教育支援室においては、特別支援教育や教育相談に係る事務、子ども教育連携

推進室においては、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校の連携の推進に関する事務を行っています。

生涯学習課においては、生涯学習の企画・推進のほか、公民館等社会教育施設の管理運営や社会教育関係団体の育成、文化財の保護、また中央図書館においては、図書館運営に加え、図書館資料の選定、整理及び保存に関する事務を実施しています。

平成28年度及び平成29年度に執行された財務に関する事務及び市の経営に係る事業の管理について監査を実施したところ、概ね適正に執行されていると認められました。